

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 東

コード番号 2436 URL https://www.kyodo-pr.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石栗 正崇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長

(氏名) 信澤 勝之

TEL 03-6260-4850

配当支払開始予定日 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		営業利益		益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	6, 010	13.8	957	15. 9	954	15. 5	538	39.8
2024年12月期第3四半期	5, 282	6. 7	826	28. 9	825	25. 7	385	10.0

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期

628百万円 (39.8%)

2024年12月期第3四半期

449百万円 (7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	61. 80	60. 54
2024年12月期第3四半期	44. 41	43. 91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5, 875	4, 317	65. 1
2024年12月期	5, 810	3, 889	58. 8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期

3,826百万円

2024年12月期

3,417百万円

2. 配当の状況

- Ho - 17 M/M							
	年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末		期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭		
2024年12月期	_	0.00	_	12. 00	12. 00		
2025年12月期	_	0.00	_				
2025年12月期 (予想)				14. 00	14. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8, 500	16. 1	1, 280	19. 1	1, 280	18. 3	730	38. 7	84. 08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有

除外 1社 (社名)株式会社KOLTECH

- (注)詳細は添付資料「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	8, 809, 992株	2024年12月期	8, 809, 992株
2025年12月期3Q	78, 870株	2024年12月期	105, 591株
2025年12月期3Q	8,719,957株	2024年12月期3Q	8, 678, 508株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:有(任意)
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況	2
	(1) 当四半期の経営成績の概況	2
	(2) 当四半期の財政状態の概況	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(会計方針の変更に関する注記)	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
	(セグメント情報等の注記)	9
	(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日~2025年9月30日)における日本国内の経済環境は、企業の設備投資や消費者マインドはおおむね堅調に推移し、円安やインバウンド需要の持続的回復も追い風となる中、景気は緩やかながら回復基調を維持しました。一方で、原材料価格の高止まりや人手不足の深刻化により、特に中堅・中小企業ではコスト構造への圧迫が継続しています。また、世界的な地政学リスクの高まりや、生成AIの急速な浸透による社会構造の変化は、企業にとって新たな対応力が求められています。このような状況の下、企業が発信する広報のあり方が、企業価値に直結する重要な経営課題となっている中で、PRの専門性は「経営の信頼性を社会と結びつける戦略資産」として位置づけられつつあります。こうした時代において当社は、AIによる精度と人によるコミュニケーションを掛け合わせた「フルAIシフト宣言」を打ち出し、広報・PR機能そのものをテクノロジーと融合させた新たな「AIドリブン・カンパニー」への変革を加速しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,010百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益957百万円(同15.9%増)、経常利益954百万円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益538百万円(同39.8%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

主力のPR事業では、生成AI技術を活用したPR文案の自動生成や報道分析の支援ツールの導入を進め、広報活動の品質とスピードを飛躍的に向上させました。これにより、定型業務の効率化だけでなく、本質的な情報設計や戦略構築にリソースを集中できる環境を獲得し、コンサルティング型サービスを強化しました。また、管理栄養士資格を有するスタッフのみで構成されるトータル・コミュニケーションズ株式会社の連結子会社化により、管理栄養士の知見を活かして大手食品会社の大型プロモーションを実施するなど、新しいPRモデルの創出が可能となり、企業・団体におけるヘルスケア・ウェルビーイング戦略を支援する新サービスの展開も視野にいれて進んでおります。

この結果、PR事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,310百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益836百万円(同20.3%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業では、株式会社VAZの主力タレント「コスメヲタちゃんねるサラ」の活動10周年を記念してタレントの世界観とコスメブランドの価値を融合したイベントを開催し、ファンエンゲージメントとPR成果を高度に両立させた統合型プロモーション施策として大きな売上をあげ、広告・SNS収益に依存しない収益の多角化に成功しました。また、大手外資系コスメブランドによる大型PR施策を継続受注するなど、美容領域におけるマーケティング施策が好調に推移し、高収益化と案件の安定化に貢献しました。

この結果、売上高・利益ともに前年同期を上回り、インフルエンサーマーケティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は922百万円(前年同期比28.8%増)、セグメント利益96百万円(同17.9%増)となりました。

③ A I ・ビッグデータソリューション事業

A I・ビッグデータソリューション事業では、Webモニタリング自動化ツール「CERVN」、AI機能搭載のSaaS型Webスクレイピングサービス「ShtockData」、顧客のニーズに合わせてWebデータ収集が行えるWebスクレイピング&Webクローリング代行サービス「ShtockData Pro」がそれぞれ堅調に推移し増収となっております。また、新たな収益基盤として「CERVN」の機能をWebディレクター向けに特化した新SaaSサービス「CERVN for Webディレクター」をリリースいたしました。その一方で、体制強化等による人員増等が影響し、販売費及び一般管理費が増加しており、減益要因となっております。

この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は777百万円 (前年同期比18.7%増)、セグメント利益131百万円(同9.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が45百万円増加したこと等によります。固定資産は1,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17百万円、投資有価証券が15百万円、退職給付に係る資産が17百万円それぞれ増加したほか、のれんが43百万円減少したこと等によります。この結果、総資産は5,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が40百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円、未払法人税等が146百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は261百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が126百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が434百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1% (前連結会計年度末は58.8%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想について、2025年2月13日に公表した「2024年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位	千	Ш,)

	前連結会計年度	(単位:十円) 当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部	(2024年12月31日)	(2025年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	3, 259, 899	3, 305, 328
受取手形	5, 255, 655 —	1, 727
売掛金	1, 268, 975	1, 098, 722
契約資産	28, 672	34, 576
未成業務支出金	133, 063	229, 389
その他	61, 353	133, 888
貸倒引当金	△6, 454	$\triangle 3,461$
流動資産合計	4, 745, 510	4, 800, 171
固定資産	1, 10, 010	1, 000, 111
有形固定資産	119, 793	137, 376
無形固定資產	113, 130	101,010
のれん	363, 899	320, 131
その他	62, 425	52, 239
無形固定資産合計	426, 324	372, 370
投資その他の資産	120,021	012, 010
投資を必慮の資産 投資有価証券	116, 194	131, 348
関係会社株式	16, 119	14, 478
破産更生債権等	51, 012	51, 190
敷金及び保証金	186, 325	202, 724
繰延税金資産	34, 453	31, 325
退職給付に係る資産	145, 905	163, 318
その他	19, 567	22, 401
貸倒引当金	△51, 012	$\triangle 51, 190$
投資その他の資産合計	518, 564	565, 596
固定資産合計	1, 064, 682	1, 075, 343
資産合計	5, 810, 193	
負債の部	5, 610, 193	5, 875, 514
流動負債		
加 <u>斯</u> 貝俱 買掛金	398, 092	357, 307
短期借入金	50,000	50,000
短期間八並 1年内返済予定の長期借入金	182, 169	168, 974
未払金	183, 830	146, 264
未払費用	94, 730	39, 530
未払法人税等	269, 711	122, 958
契約負債	78, 399	132, 117
賞与引当金	123, 377	93, 403
株主優待引当金	16,000	5, 203
受注損失引当金	2, 729	1, 262
その他	167, 596	179, 421
流動負債合計	1, 566, 636	1, 296, 443
固定負債	1, 500, 050	1, 230, 443
長期借入金	306, 898	180, 681
退職給付に係る負債	10, 497	12, 427
役員退職慰労引当金	2, 275	14, 133
その他	34, 727	54, 625
固定負債合計	354, 398	261, 867
負債合計		
只頂口미	1, 921, 034	1, 558, 310

(単位:千円)

		(+1-7:111)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553, 812	553, 812
資本剰余金	548, 082	505, 210
利益剰余金	2, 314, 221	2, 748, 641
自己株式	△66, 762	△49, 878
株主資本合計	3, 349, 353	3, 757, 785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42, 639	47, 109
退職給付に係る調整累計額	25, 259	21, 208
その他の包括利益累計額合計	67, 899	68, 317
新株予約権	136, 143	153, 297
非支配株主持分	335, 761	337, 803
純資産合計	3, 889, 158	4, 317, 204
負債純資産合計	5, 810, 193	5, 875, 514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5, 282, 893	6, 010, 240
売上原価	2, 862, 781	3, 291, 832
売上総利益	2, 420, 111	2, 718, 407
販売費及び一般管理費	1, 593, 777	1, 760, 480
営業利益	826, 334	957, 927
営業外収益		
受取利息	214	3, 367
受取配当金	656	741
受取賃貸料	5, 725	5, 696
持分法による投資利益	854	_
その他	1, 457	1,672
営業外収益合計	8, 907	11, 477
営業外費用		
支払利息	4, 448	4, 292
不動産賃貸費用	3, 668	3, 879
為替差損	572	4, 979
持分法による投資損失	_	1, 640
その他	648	445
営業外費用合計	9, 338	15, 237
経常利益	825, 903	954, 168
特別損失		
固定資産除却損	234	_
投資有価証券評価損	48, 089	
特別損失合計	48, 323	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	777, 579	954, 168
法人税、住民税及び事業税	273, 484	287, 221
法人税等調整額	33, 186	39, 032
法人税等合計	306, 671	326, 253
四半期純利益	470, 907	627, 914
非支配株主に帰属する四半期純利益	85, 510	89, 041
親会社株主に帰属する四半期純利益	385, 397	538, 873

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(1 1 1 1
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	470, 907	627, 914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16, 534	4, 469
退職給付に係る調整額	△5, 036	△4 , 051
その他の包括利益合計	△21, 570	417
四半期包括利益	449, 337	628, 332
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	85, 510	89, 041
親会社株主に係る四半期包括利益	363, 826	539, 290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社VAZは、第1四半期連結会計期間中に株式会社KOLTECHを吸収合併しています。これにより、株式会社KOLTECHを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。なお、本合併は当社の子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,741株の処分を行いました。この結果、当四半期連結累計期間において自己株式が16,883千円減少し、当四半期連結会計期間末において自己株式が49,878千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
減価償却費	42,234千円	43,628千円	
のれんの償却額	112, 121	97, 861	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損
	PR事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業		計	(注) 1	益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3, 911, 583	715, 851	655, 458	5, 282, 893	_	5, 282, 893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	12, 000	2, 439	14, 974	△14, 974	_
#	3, 912, 118	727, 851	657, 897	5, 297, 867	△14, 974	5, 282, 893
セグメント利益	696, 029	81, 889	144, 759	922, 678	△96, 344	826, 334

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 96,344千円には、のれん償却額 \triangle 96,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 17千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 - 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
 - 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						- 1 1 1 1 7 · · · · · · · · · · · · · · ·
	報告セグメント				調整額	四半期連結損
	PR事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	A I・ビッグ データソリュ ーション事業	計	(注) 1	益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4, 310, 338	922, 067	777, 834	6, 010, 240	_	6, 010, 240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 650	6, 780	2, 439	11, 869	△11, 869	_
計	4, 312, 988	928, 847	780, 273	6, 022, 109	△11,869	6, 010, 240
セグメント利益	836, 995	96, 553	131, 122	1, 064, 671	△106, 743	957, 927

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 106,743千円には、のれん償却額 \triangle 97,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 8,881千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 - 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
 - 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

共同ピーアール株式会社 取締役会 御中

> 東陽監査法人 東京事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大島 充史

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2025 年1月1日から2025 年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の 省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な 虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれ る。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び 我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないか どうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。